

[質問]	大塚耕平さん	尾形けい子さん	広沢一郎さん
<p>○金持ち優遇との声もある市民税減税を継続しますか？</p> <p>市民税減税による減収額の総額は概ね100億円程度になっていますが、年間1万円を超える減税を受けられる人は市民全体の2割以下にすぎません。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p> <p>減税の政策効果を検証し、継続の有無を決定します。独自に統計学的検証を行った範囲においては、域内名目総生産や税収に対して「正の相関関係」を見い出すには至っていません。</p>	<p>[回答] NO</p> <p>市民税減税はご指摘のとおり、金持ち減税です。市民税減税のために、毎年毎年新たに、財源確保のため、人件費の削減・業務の見直しなど100億円程度の市民サービスを削る必要がありました。このような市民税減税はすぐにやめ、給食費の無償化、必要な正規職員の拡充など市民サービスの拡充をしていきます。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>減税は金持ち優遇かどうかではない。役所から市民のみなさまへ減税により1世帯あたり1万円をおかえしお金の使い方をお任せすること。可処分所得を増やすし経済を活性化させることにある。福祉や子育て等はしっかりやっている。</p>
<p>○名古屋市の正規職員数は足りていると思いますか？</p> <p>名古屋市で職員数の削減を前提とした「定員管理計画」がスタートして25年余。職員の大幅削減により、職場では過労死ラインを超えた長時間労働が蔓延しています。2023年度の年度の残業時間が720時間を超えた職員数は147人、600時間を超えた職員は384人。月100時間以上残業した職員は218人に達しました。メンタルヘルス不調による休職率も2019年度以降最大の値を記録しています。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p> <p>職員数確保を含めた労働環境の改善は不断の課題です。労働実態を踏まえて判断していきます。</p>	<p>[回答] NO</p> <p>全く足りていません。元々足りていなかった職員が河村市政で削減されてきました。市民サービスの拡充のためには職員の体制は不可欠です。職員のみなさんの意見を聞き、必要な職員を増やしていきます。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p> <p>まずはDX化などの行革により業務効率を上げて、残業時間の削減に努めるべき</p>
<p>○非正規労働者の待遇改善が必要だと考えますか？</p> <p>削減された正規職員にかわって会計年度任用職員など非正規労働者が増加しており、専門性や継続性が求められる業務にもかかわらず、劣悪な労働条件で不安定な雇用を強いられています。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>非正規労働者の待遇改善に取り組みます。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>専門性や継続性が求められる職は正規職員とすべきです。また、短時間勤務の職も正規職員と同等の処遇とするよう待遇改善が必要だと考えています。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p> <p>同一賃金同一労働の観点で、業務の難易度に合わせて会計年度職員も活用すべきである。また会計年度職員の待遇は昨年度も大きく改善されている。</p>
<p>○会計年度任用職員の雇止めをせず、継続雇用しますか？</p> <p>会計年度任用職員の任用については、国は公募試験をせず働き続けられるように今年方針を変更していますが、名古屋市は最長5年としてそれ以降は公募による選考を行うとしています。このため、名古屋市に働く保育士等1200名の「雇止め」として報道されています。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p> <p>国の制度と整合性を図りつつ、とくに保育士等、子どもたちや受益者への影響が大きい職種については、最長期限到来による機械的な雇用停止とならないような運用を考えていきます。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>保育士に限らず、会計年度任用職員は、本人の希望があれば、公募はせず継続して任用ができるようにします。そもそも民間では、無期雇用や正規への転換がすすめられています。5年で実質、雇止めにする脱法的なやり方には憤りを感じます。会計年度職員の方が雇用不安を感じることなく働けるようにします。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p>

[質問]	大塚耕平さん	尾形けい子さん	広沢一郎さん
<p>○交通事故で失職した職員の退職金を支給すべきと考えますか？</p> <p>名古屋市の職員が、通勤時の交通事故により執行猶予付きの禁固刑となり、失職し退職金も全額不支給となりました。愛知県は職務中や通勤途上の事故により禁固刑になっても執行が猶予された職員については「情状を考慮して必要があると認めるときに失職しないものとするができる」と2022年に条例改正が行われました。公務員は失業給付の対象とならないため、退職金はこれの代わりという性格があります。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p> <p>事故の個々の事情によるべきであり、一般的な回答には馴染まない問題です。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>退職手当には、退職後の生活の保障という要素もあることは承知をしています。悪質な犯罪などによる懲戒免職でないのであれば、一部支給または全額支給とすべきです。その方が市民の理解が得られるものと考えます。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p>
<p>○法定数を満たすように早急に増員が必要と考えますか？</p> <p>名古屋市の生活保護ケースワーカー1人の担当世帯数は平均120世帯にも達しており、これは20政令市中、大阪や堺市にならびワースト3です。法定数（1人当たり80世帯）を満たすには100人以上の増員が必要です。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>法定数を超過しているのが事実であれば、当然増員が必要と考えます。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>法定数を下回る配置は、許されないものと考えています。こうした状況が放置されていることに憤りを感じます。生活保護に限らず、法律で決められている体制は尊重されるべきです。できるだけ早く法定の標準数を満たす配置ができるよう計画的に増員していきます。</p>	<p>[回答] YES</p>
<p>○改正された保育士配置基準の適用に向けた計画をすぐに検討しますか？</p> <p>保育所における保育士配置基準が2024年4月に改正されました（保育士1名につき3歳児は20→15人、4・5歳児は30→25人）。ただ経過措置が設けられ、従前の基準での運用も可能なことから名古屋市の公立保育園では、新基準による保育士配置に向けた計画すらありません。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>改正配置基準を満たす努力をするのは当然の責務です。但し、対象保育士を確保できるか否かは即断できず、一定の期間を想定した計画に沿って対応します。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>新基準による配置は当然行います。また保育園の現状を聞くと配置基準を上回る配置が必要だと考えています。市民、職員、専門家の意見を聞きながら、必要な体制を考えます。</p>	<p>[回答] YES</p>

[質問]	大塚耕平さん	尾形けい子さん	広沢一郎さん
<p>○「公共サービス基本法」の基本理念を踏まえ、公共サービス部門で働く労働者の労働環境の改善が必要と考えますか？</p> <p>公共サービスの民間委託が進み、悪質な事業者による不正請求や劣悪な労働環境で働く労働者の一斉退職などが起り、公共サービスの提供に支障が出る事態になっています。また、名古屋市では悪質な事業者を監督するだけの体制が十分とは言えません。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>民間委託先の質の改善と委託事業者の監督体制の問題は、必ずしも同列には議論できません。峻別、整理が必要です。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>改善が必要だと考えています。公契約条例をつくって、市が契約する事業は、時給1500円以上を保障することなどを重点政策に掲げました。同時に、指導・監督の体制の強化が必要だと考えています。また、直営ですべきところは直営で行います。直営の事業は、適切な指導などができる市の職員を育成する意味でも、重要だと考えています。</p>	<p>[回答] YES</p>
<p>○名古屋市でも大規模地震の発生が想定される中、災害時に備えて平常時から十分な職員配置を行うための増員や加配が必要と考えますか？</p> <p>地震や水害など自然災害が頻発しています。避難所開設・運営、被災者の心身のケアなど、災害時における自治体職員の業務は多岐にわたります。しかしこの間、合併や委託などにより自治体職員は減らされ続けてきました。また、水道やごみ収集といったライフラインに関わる業務が民間企業に委託されたことにより、迅速かつ柔軟な対応ができなくなっている事例も見受けられます。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>災害対応を想定した職員配置、訓練、事務分掌は喫緊の課題です。増員・加配だけの問題ではないので、総合的に対処していきます。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>「地震・気候災害に負けないみどりの名古屋」を重点として訴えています。「地震・災害に負けない」というのは、職員の体制を平常時から充実させることです。現場の職員が退職しても補充されず職員が不足しているという話を聞いています。退職不補充はやめ、災害時に備えて体制を充実させてゆとりのある職場をめざします。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p>
<p>○地方自治体職員の賃金改善を積極的に進めますか？</p> <p>地域経済活性化の点からも、自治体労働者の賃金改善は重要です。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>民間賃金動向とのバランスを考えながら対処していきます。</p>	<p>[回答] YES</p> <p>職員の賃金は、人事委員会勧告や労働組合との交渉をもとに決められるものと承知しています。経済を活性化するためには、消費の拡大が必要だということが言われていることは承知をしており、職員の賃金の改善は市民サービスの向上につながるとともに地域経済の活性化につながるものと考えています。</p>	<p>[回答] どちらとも言えない</p> <p>物価高もあり人事委員会勧告を踏まえた賃上げには対応すべきである。</p>